



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 LTT バイオファーマ (コード番号：4566 東証マザーズ)

(URL <http://www.ltt.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 稲垣 哲也 TEL:(03)5733 7391  
取締役経営管理本部長 仲田 博人

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	58	(78.7)	116	( )	116	( )	106	( )
17年3月期第1四半期	32	( )	238	( )	88	( )	79	( )
(参考)17年3月期	206		685		239		239	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	2,141	94	-	-
17年3月期第1四半期	2,512	16	-	-
(参考)17年3月期	5,648	56	0	00

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

当社は 17 年 3 月期第 1 四半期より、四半期情報を開示しているため 17 年 3 月期第 1 四半期の増減率は記載しておりません。

[ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

(1) 事業別売上の内訳

(百万円未満切捨て表示)

	18年3月期第1四半期(当四半期)		17年3月期第1四半期(前年同期)		前年(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ロイヤリティー収入	26	45.7	25	79.6	119	57.9
研究開発収入	31	54.3	6	20.4	86	42.1
合計	58	100.0	32	100.0	206	100.0

## (2) 第1四半期の経営成績の進捗状況に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、素材産業では原材料価格の高騰を販売価格に吸収できたことや、デジタル家電関連製品の在庫調整が進展していること、また雇用の改善等を受けて穏やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、原油価格高騰の長期化懸念や、海外景気の減速懸念から、引き続き経営環境は不透明な状況が続いております。

わが国の医療市場におきましては、本年4月に改正薬事法が施行されるなど、医療制度改革が継続しております。また医薬品業界につきましては医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制されるなか、外資系企業を中心に業界再編の進展や先端技術分野での研究開発競争が本格化してきており、当社の事業領域でありますバイオテクノロジー業界でも、製薬企業と国内外のベンチャー企業との提携が活性化するなど動きがあるなかで、世界に通用する新薬の開発が重要な課題となっております。

このような状況の中、当社といたしましては、現状の主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規パイプラインの立ち上げ、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってまいりました。

現在、三菱ウェルファーマ株式会社が米国で行っている第2世代PGE1製剤(AS-013)がフェーズの臨床試験の最終段階に来ており、早期に申請、承認、上市できるように推し進めております。

当第1四半期の業績につきましては、当社の主要な収入源となっているPGE1製剤(バルクス、リブル)のロイヤリティー収入が、平成16年1月以降のロイヤリティー率が減少する一方、ロート製薬株式会社からの契約一時金25百万円を計上したことにより、当四半期における売上高は58百万円、営業損失116百万円、経常損失116百万円となっております。また、関係会社であった東京エスエムオー株式会社の株式売却益9百万円計上したことにより、第1四半期純損失は106百万円となりました。

## (3) 研究開発の概況

当社は、より有効でかつ副作用の少ないDDS(1)製剤の研究・開発を主な事業としておりますが、さらに、DDS以外の新しい研究テーマへの取り組みも必要と考えております。

ロート製薬株式会社と共同研究開発中であったナノレチノイド製剤は製品化の目途が立ち、特許実施許諾契約を締結、平成17年6月27日より発売されました。同社とは継続して次のテーマも検討していく予定であります。

第2世代のPGE1製剤で、FDAより優先審査薬(2)に指定されている慢性動脈閉塞症治療剤のAS-013は三菱ウェルファーマ株式会社が米国で第1相臨床試験を実施中で、順調に進捗し、必要な症例数を確保することができました。早期に承認を取得し、その後欧州、日本での承認・上市を目指します。

強力な活性酸素消去作用を有するPC-SODは自社で臨床試験を進めております。オランダではドキシルピシン誘発心筋症に対する第1相臨床試験を実施中です。また、国内においては、活性酸素が原因の1つと言われている潰瘍性大腸炎に対する前期第1相臨床試験を実施し、手ごたえが得られつつあります。今後の展開につきましては、自社開発、共同開発の双方より検討中です。

その他、G-CSF徐放製剤、ナノステロイド製剤については製薬企業と共同研究を実施し、第3世代のPGE1製剤であるナノPGE1製剤は自社で基礎研究中です。これらのテーマについては、早期に開発ステージへのステップアップを目指します。

また、日本及び中国で発売中のリポPGE1製剤については、さらに海外での発売を目指して検討中であります。

### (1) DDS(Drug Delivery System)

必要な量の薬物を必要な部位に必要な時間帯に作用させるためのシステム

### (2) 優先審査薬

医薬品の許可をする当局が、緊急性が高い薬物に対してその許可審査を一般のものに比べて早く行うことを指定すること。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	2,221	2,087	94.0	41,932	94
17年3月期第1四半期	1,495	1,275	85.3	39,685	80
(参考)17年3月期	2,278	2,193	96.3	44,074	88

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	91	10	-	1,917
17年3月期第1四半期	236	12	311	1,286
(参考)17年3月期	224	48	1,520	1,998

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

キャッシュフローの状況につきましては、現金及び現金同等物が 81 百万円の減少となりました。これは主に、受託研究先からの前受金収入 42 百万円の増加があった一方、当社の主要な収入源となっている PGE1 のロイヤリティーが平成 16 年 1 月以降のロイヤリティー料率が低下したことにより税引前当期純損失が 106 百万円を計上したことにより減少しております。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	139	290	291	0	00	-	-	-	-
通期	329	331	333	-	-	0	00	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,699 円 00 銭

1 株当たり予想当期純利益 (通期) は平成 17 年 6 月末現在の発行済株式総数 49,771 株にて算定しております。

上記の予想は本資料の発表日時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

平成 18 年 3 月期につきましては、東京慈恵会医科大学 DDS 研究所、聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター及び製薬企業と連携しながら、現状の 5 つのパイプラインを中心に研究開発を着実に進めておりますが、PC - SOD に関しては、オランダにおけるドキシソルピシン誘発心筋症に対する第 相臨床試験を引き続き推進するとともに、国内でも潰瘍性大腸炎に対する前期第 相臨床試験を推進してまいります。

また、ナノレチノイド製剤につきましては、ロート製薬株式会社より発売されました。

G - CSF 徐放製剤及びナノステロイド製剤に関しては提携企業との研究を推進してまいります。

これらの結果、契約一時金や開発協力金にリポ PGE1 等の既存薬からのロイヤリティー収入を加えた当期業績予想としては、売上高 329 百万円、経常損失は 331 百万円、当期純損失は 333 百万円を見込んでおります。

#### 4. 四半期財務諸表等

##### (1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	当第1四半期末 (平成17年 6月30日現在)		前第1四半期末 (平成16年 6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1. 現金及び預金		1,917,207		1,286,456		1,998,794		
2. 売掛金		35,279		27,682		25,080		
3. 貯蔵品		23,151		18,732		24,627		
4. その他	3	118,238		57,223		102,259		
<b>流動資産合計</b>			94.3		92.9		94.4	
<b>固定資産</b>								
1. 有形固定資産	1	12,002		13,050		11,824		
2. 無形固定資産		8,930		10,523		9,328		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		30,000		6,000		30,000		
(2) 関係会社出資金		41,869		41,869		41,869		
(3) 敷金保証金		34,590		34,290		34,590		
計		106,459		82,159		106,459		
<b>固定資産合計</b>			5.7		7.1		5.6	
<b>資産合計</b>			100.0		100.0		100.0	
		2,221,269		1,495,828		2,278,375		

区 分	注記 番号	当第1四半期末 (平成17年 6月30日現在)		前第1四半期末 (平成16年 6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 %	金額(千円)	構成比 %	金額	構成比 %	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1. 買掛金		1,187		1,162		1,350		
2. 未払金		42,248		130,695		28,209		
3. その他		46,992		55,736		13,990		
<b>流動負債合計</b>			4.0		12.5		1.9	
<b>固定負債</b>								
1. 退職給付引当金		17,089		14,744		15,483		
2. 役員退職慰労引当金		26,707		17,589		25,690		
<b>固定負債合計</b>			2.0		2.2		1.8	
<b>負債合計</b>			6.0		14.7		3.7	
		134,225		219,929		84,725		
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
1. 資本準備金		955,206	43.0	463,450	31.0	955,206	41.9	
<b>資本剰余金合計</b>								
1. 第1四半期(当期)未処分利益又は未処理損失( )		1,363,183	61.4	618,450	41.3	1,363,183	59.8	
<b>利益剰余金合計</b>			10.4		13.0		5.4	
		231,346		193,998		124,739		
<b>資本合計</b>			94.0		85.3		96.3	
		2,087,044		1,275,898		2,193,650		
<b>負債・資本合計</b>			100.0		100.0		100.0	
		2,221,269		1,495,828		2,278,375		

## (2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %			
売 上 高			58,369	100.0		32,660	100.0		206,463	100.0
売 上 原 価			1,121	1.9		1,358	4.2		5,298	2.6
売 上 総 利 益			57,248	98.1		31,302	95.8		201,165	97.4
販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費		110,035			124,279			523,297		
2. その他の販売費及び 一般管理費		63,344	173,379	297.0	145,228	269,507	825.1	363,044	886,341	429.3
営業損失			116,131	199.0		238,205	729.3		685,176	331.9
営業外収益	1		-	-		330,343	1011.4		476,700	230.9
営業外費用	2		-	-		3,635	11.1		31,283	15.1
経常利益又は経常損失 ( )			116,131	199.0		88,502	271.0		239,758	116.1
特別利益	3		9,999	17.1		-	-		12,411	6.0
特別損失	4		-	-		-	-		9,999	4.9
税引前第1四半期(当期) 純利益又は純損失( )			106,131	181.8		88,502	271.0		237,347	115.0
法人税、住民税及び事業 税		475			9,012			1,900		
法人税等調整額			475	0.8		9,012	27.6		1,900	0.9
第1四半期(当期)純利益 又は純損失( )			106,606	182.6		79,490	243.4		239,247	115.9
前期繰越利益又は前期繰 越損失( )			124,739			114,508			114,508	
第1四半期(当期)未処分 利益又は未処理損失( )			231,346			193,998			124,739	

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日	前第1四半期会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益又は純損失( )		106,131	88,502	237,347
減価償却費		1,121	1,115	4,837
役員退職慰労引当金の増加額		1,017	3,179	11,280
退職給付引当金の増加額		1,605	1,747	2,486
受取利息及び受取配当金		-	330,343	354,245
新株発行費		-	3,635	30,922
関係会社株式売却益		9,999	-	-
売上債権の減少額(増加額)		10,199	12,787	15,389
たな卸資産の減少額(増加額)		1,475	748	5,147
前渡金の増加額(減少額)		8,482	17,701	21,090
仕入債務の減少額( )		162	537	349
未払金の増加額(減少額)		13,138	94,533	3,715
前受金の増加額		42,000	42,000	-
その他		15,360	14,702	137,996
小計		89,977	79,631	694,975
利息及び配当金の受取額		-	330,343	354,245
法人税等の支払額		1,609	14,249	15,234
その他		-	-	131,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,586	236,462	224,506
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		-	4,345	5,941
無形固定資産の取得による支出		-	5,445	5,445
関係会社株式売却による収入		10,000	-	-
その他		-	2,419	36,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,000	12,209	48,105
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	311,364	1,520,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	311,364	1,520,567
現金及び現金同等物の増加額		81,586	535,617	1,247,955
現金及び現金同等物の期首残高		1,998,794	750,838	750,838
現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高		1,917,207	1,286,456	1,998,794

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法	(1)有価証券 関連会社株式 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左	(1)有価証券 関連会社株式 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2)無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)で償却しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第1四半期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を引当計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計処理 (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	-	-

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,604千円となっております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る第1四半期末の債務保証残高はありません。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>消費税等は、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,355千円となっております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>9,167千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,167千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	9,167千円	リース債務保証	計	9,167千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,881千円となっております。</p> <p>2 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	20,094千円	
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																											
計	千円																												
保証先	金額	内容																											
水島 裕	9,167千円	リース債務保証																											
計	9,167千円																												
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																											
計	20,094千円																												

## ( 四半期損益計算書関係 )

当第1四半期会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日 )	前第1四半期会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
1 営業外収益のうち主要なもの -	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 330,343千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 354,230千円 補助金収入 119,047
2 営業外費用のうち主要なもの -	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,635千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 30,922千円
3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円	3 特別利益のうち主要なもの -	3 特別利益のうち主要なもの 学術研究基金返還収入 12,411千円
4 特別損失のうち主要なもの -	4 特別損失のうち主要なもの -	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,999千円
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 722千円 無形固定資産 398千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 717千円 無形固定資産 398千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,244千円 無形固定資産 1,593千円

## ( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日 )	前第1四半期会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 ( 平成17年6月30日現在 )	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 ( 平成16年6月30日現在 )	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関 係 ( 平成17年3月31日現在 )
現金及び預金勘定 1,917,207千円 現金及び現金同等物 1,917,207千円	現金及び預金勘定 1,286,456千円 現金及び現金同等物 1,286,456	現金及び預金勘定 1,998,794千円 現金及び現金同等物 1,998,794

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び第1四半期末残高 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び第1四半期末残高 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>7,795</td> <td>5,322</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,795</td> <td>5,322</td> <td>2,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産	7,795	5,322	2,472	合計	7,795	5,322	2,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>7,800</td> <td>3,954</td> <td>3,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800</td> <td>3,954</td> <td>3,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産	7,800	3,954	3,846	合計	7,800	3,954	3,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td>7,795</td> <td>4,979</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,795</td> <td>4,979</td> <td>2,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産	7,795	4,979	2,815	合計	7,795	4,979	2,815
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																			
有形固 定資産	7,795	5,322	2,472																																			
合計	7,795	5,322	2,472																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																			
有形固 定資産	7,800	3,954	3,846																																			
合計	7,800	3,954	3,846																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
有形固 定資産	7,795	4,979	2,815																																			
合計	7,795	4,979	2,815																																			
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当 額	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当 額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 1,435千円	1年内 1,400千円	1年内 1,425千円																																				
1年超 1,146千円	1年超 2,536千円	1年超 1,509千円																																				
合計 2,582千円	合計 3,936千円	合計 2,935千円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																				
支払リース料 369千円	支払リース料 369千円	支払リース料 1,477千円																																				
減価償却費相当額 342千円	減価償却費相当額 342千円	減価償却費相当額 1,369千円																																				
支払利息相当額 16千円	支払利息相当額 24千円	支払利息相当額 90千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	同左	同左																																				
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	-	未経過リース料																																				
1年内 2,400千円		1年内 2,400千円																																				
1年超 7,200千円		1年超 7,800千円																																				
合計 9,600千円		合計 10,200千円																																				

( 有価証券関係 )

当第1四半期会計期間 ( 平成17年6月30日現在 )

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前第1四半期会計期間 ( 平成16年6月30日現在 )

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 ( 平成17年3月31日現在 )

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

( デリバティブ取引関係 )

当第1四半期会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期会計期間 ( 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

当第1四半期会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 )

関連会社に対する投資の金額 ( 千円 )	41,869
持分法を適用した場合の投資の金額 ( 千円 )	362,143
持分法を適用した場合の投資利益の金額 ( 千円 )	60,298

前第1四半期会計期間 ( 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 )

関連会社に対する投資の金額 ( 千円 )	47,869
持分法を適用した場合の投資の金額 ( 千円 )	164,212
持分法を適用した場合の投資利益の金額 ( 千円 )	44,722

前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

関連会社に対する投資の金額 ( 千円 )	71,869
持分法を適用した場合の投資の金額 ( 千円 )	331,200
持分法を適用した場合の投資利益の金額 ( 千円 )	214,548

( 1株当たり情報 )

当第1四半期会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 41,932.94円</p> <p>1株当たり第1四半期 純損失金額 2,141.94円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益金額 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 39,685.80円</p> <p>1株当たり第1四半期 純利益金額 2,512.16円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益金額 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 44,074.88円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 5,648.56円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失( ) (千円)	106,606	79,490	239,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	106,606	79,490	239,247
期中平均株式数(株)	49,771	31,642	42,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個)</p> <p>平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権16,600個)</p> <p>平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個)</p> <p>平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)</p>

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません	平成16年7月23日に、新株予約権の行使により、普通株式12,500株増加し、発行済株式総数は44,650株に、資本金は563,450千円、資本準備金は718,450千円になっております。	該当事項はありません